

公益財団法人インペックス教育交流財団

2018(平成30)年度事業報告書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

この事業報告書は、公益財団法人インペックス教育交流財団の2018年度事業に係る報告を記す。

I. 事業の実施状況

以下の奨学援助事業を実施した。

(1) インドネシア人奨学生に対する奨学援助

1) インドネシア人奨学生に対する奨学金の支給

- 2016年度に財団奨学生として採用された3名のうち2名は、2019年3月に、夫々以下の大学院の修士課程を修了し、学位を授与された。
 - 北海道大学大学院 生命科学院 (生命医薬学専攻)
 - 東京農工大学大学院 工学府 (応用化学専攻)
- 2016年度に財団奨学生として採用された3名のうち他の1名は、本年4月に修士課程2年次に進級する見込みである(桐蔭横浜大学大学院 工学研究科)。
- 2017年度に財団奨学生として採用された3名のうち2名は、本年4月に修士課程2年次に進級する見込みである(東北大学大学院 東北アジア研究センター 資源環境科学研究分野、及び 筑波大学大学院 グローバル研究院 環境科学専攻)。他の1名は2018年10月に修士課程2年次に進級し、研究に励んでいる(大阪大学大学院 理学研究科)。
- 2018年度に財団奨学生として採用された3名は2018年9月に来日し、うち2名は研究生として勉学及び日本語学習に励み、修士課程の入学試験に合格し本年4月に修士課程に入学する見込みである(弘前大学大学院 理工学研究科、及び 山形大学大学院 農学研究科)。他の1名は2018年10月に金沢大学大学院修士課程に入学し、現在同課程1年次で研究に励んでいる(金沢大学大学院 自然科学研究科 環境技術国際コース)。

上記奨学生に対し、それぞれの来日・帰国にあわせて航空券を支給し、また勉学期間中の生活費等を支給し、大学、大学院及び日本語学校には学費を納付した。

当財団は、学費の外、指導教授が承認した学会及び実地調査への参加経費を支援しており(原則修士課程の年次に限り、年間10万円を限度として参加実費を負担)、当事業年度の支援件数は、本邦で開催された学会・調査参加2人2件、海外で開催された学会・調査参加6人7件(仏、独、中、インドネシア、ギリシャ)、合計7人9件であ

った。

当財団は、奨学生の日本語能力向上のため、日本語能力試験（JLPT）の受験を奨励し、奨学生の受験費用を負担している。当事業年度には、JLPT の N3 に 1 名が、N5 に 2 名が合格した。

2) インドネシア人奨学生に対する支援

- 2016-2018 年度奨学生について、在学大学の指導教授や事務部局と連携し、留学生活中の支援・指導に努めた。2018 年度採用奨学生は当財団が身元保証し、志望先大学・指導教授との打ち合わせを行ない、来日前には、研究生としての入学出願並びに許可の取得などを、また、来日後は、駐日インドネシア大使館への登録などを手助けした。加えて大学院修士課程への受験、入学についても指導教授、大学事務部局と連携し、支援を行なった。
- 在京の奨学生に対する毎月の生活費の支給は財団事務所で行ない、顔を合わせながら適宜助言・指導を行なった。奨学金支給日に在京の奨学生が集まるため、財団事務所が奨学生間のコミュニケーションの場ともなっている。東京地区以外に在住の奨学生については、毎月銀行送金により奨学金を支給し、受取確認とともに身近雑記の報告を求めている。この報告等をもとに適宜助言・指導を行なった。
- 恒例行事として、現役奨学生及び在日インドネシア人奨学生 OB 並びに日本人奨学生 OB を対象とした交流会を 2018 年 12 月に開催した。また、当事業年度で修士課程を修了した 2016 年度奨学生 2 名による研究報告会と同 2 名の指導教官をお招きしての謝恩会を、2019 年 3 月に開催した。

(2) 日本人奨学生に対する奨学援助

1) 日本人奨学生に対する奨学金の支給

- 2017 年度奨学生 2 名のうち 1 名（九州大学大学院人文科学府修士課程在籍）は、「インドネシア女性画家 Emiria Soenassa の作品と活動の研究」をテーマに、2017 年 9 月渡航し、2019 年 9 月までの予定で調査・研究を行なっている。他の 1 名は前年度（2018 年 2 月）に調査・研究を終了し帰国済である。
- 2018 年度奨学生 2 名のうち 1 名（京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 博士課程在籍）は、「中スマトラ州 Tanjung Lebang 地域における森林火災発生要因の特定」をテーマに、2018 年 5 月渡航し、2019 年 5 月までの予定で調査・研究を行なっている。他の 1 名（九州大学大学院 理学府 地球惑星科学専攻 修士課程在籍）は、「野外調査が進んでいないインドネシアの火山の岩石学的調査・研究」をテーマに、2018 年 8 月渡航し、2019 年 8 月までの見込みで調査・研究を行なっている。

上記奨学生に対し、それぞれの渡航にあわせて、航空券及び現地研究期間中の生活費等を支給した。

2) 日本人奨学生に対する支援

- インドネシアで調査研究中の日本人奨学生に対し、その都度必要な助言を行い、研究活動を支援した。
- 奨学生からは、インドネシアの生活情報や留学・研究活動について毎月レポートを提出させている。これらの資料は、今後採用する奨学生の生活、留学及び調査研究活動への参考資料として活用する。

(3) 2019 年度採用奨学生の募集と決定

- 2019 年度インドネシア人奨学生の募集は、例年同様、募集要項を 2018 年 8 月 1 日、財団のホームページに掲載することによって開始した。これに加え、これまでに多数の財団奨学生として採用された実績のあるインドネシア科学院(LIPI)及びインドネシア大学ほかイ国主要大学に、印刷された募集要項を送付して希望者を募るよう依頼した。2019 年度奨学生の有効応募者は 139 名であった。
- 2019 年度日本人奨学生の募集については、同様に募集要項を 2018 年 8 月 1 日ホームページに掲載、これに加え、日本インドネシア協会発行「月刊インドネシア」誌 2018 年 7, 8, 9 月号に三ヵ月に亘り広告を掲載するとともに、国内諸大学への応募要項の送付等により奨学生を募集した。有効応募者は 4 名であった。
- これらの応募者に対して、2019 年 1 月 25 日に開催した選考委員会による選考を経て、同年 3 月 19 日の第 18 回理事会で、次のインドネシア人 3 名及び日本人 1 名を 2019 年度奨学生として採用することが承認された。(日本人は 2 名内定、うち 1 名辞退した。)
 - － ガジャマダ大学 (工学部土木工学科) 2018 年 8 月卒業：広島大学大学院 工学研究科において、海洋構築物等の強化鉄筋コンクリートの耐久性に塩素が与える影響の研究を行なう。
 - － スラバヤ工科大学 (理学部化学科) 2017 年 8 月卒業：熊本大学大学院 自然科学研究科において、マイクロプラスチック粒子による日本海溝及びインドネシア海域の海水と生物の汚染状況の調査研究を行なう。
 - － バンドゥン工科大学 (薬学部) 2017 年 9 月卒業：熊本大学大学院 生命科学研究部において、白血病ウィルスのヒトリンパ球細胞内での増殖研究と、白血病発病機構とヒト免疫機構の相互作用解明の研究を行なう。
 - － 東京藝術大学大学院 音楽研究科修士課程在学中：国立芸術大学スラカルタ校にて、スラカルタ様式ガムラン音楽とワヤン・クリッ、ダラン養成等の研究を行なう。

II. 管理運営の状況

- (1) 当事業年度の収支不足額を補填するため、国際石油開発帝石(株)に支援強化を働きかけ、2018 年 4 月、2800 万円の寄付金を拝受した。
- (2) 当事業年度中、理事会を 3 回 (2018 年 5 月 14 日、6 月 22 日*、及び 2019 年 3 月 19 日) 及び評議員会を 1 回 (2018 年 6 月 18 日)、開催した。

* 当財団定款第 30 条第 2 項に基づく紙上開催

以上

貸借対照表
2019(平成31)年3月31日現在

(単位:円)

科 目	コード	当年度	前年度	増減
I. 資産の部				
1.流動資産				
現金	10101~03	327,822	190,634	137,188
普通預金	10201~10303	20,209,632	17,417,122	2,792,510
立替金	10401~03	0	0	0
仮払金	10501~03	0	0	0
前渡金	10601	0	0	0
流動資産合計		20,537,454	17,607,756	2,929,698
2.固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	20101~03	413,680,575	414,981,575	△ 1,301,000
定期預金	20201~03	444,000,000	444,000,000	0
普通預金	20301~03	4,062,325	2,761,325	1,301,000
前払経過利子	20401~03	0	0	0
基本財産合計		861,742,900	861,742,900	0
(2) 特定資産				
奨学資金積立資産				
投資有価証券	20501	181,876,686	177,455,573	4,421,113
定期預金	20601	0	0	0
普通預金	20701	16,979,036	29,613,710	△ 12,634,674
前払経過利子	20801	1,066,303	312,794	753,509
特定資産合計		199,922,025	207,382,077	△ 7,460,052
(3) その他固定資産				
その他固定資産合計	20901~03	0	0	0
固定資産合計		1,061,664,925	1,069,124,977	△ 7,460,052
資産合計		1,082,202,379	1,086,732,733	△ 4,530,354
II. 負債の部				
1.流動負債				
預り金	30101~03	12,248	12,248	0
流動負債合計		12,248	12,248	0
2.固定負債				
固定負債合計	40101~03	0	0	0
負債合計		12,248	12,248	0
III. 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	50101~03	861,742,900	861,742,900	0
(うち基本財産への充当額)		861,742,900	861,742,900	0
(うち特定資産への充当額)		0	0	0
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)		220,447,231	224,977,585	△ 4,530,354
(うち特定資産への充当額)		0	0	0
(うち特定資産への充当額)		199,922,025	207,382,077	△ 7,460,052
正味財産合計		1,082,190,131	1,086,720,485	△ 4,530,354
負債及び正味財産合計		1,082,202,379	1,086,732,733	△ 4,530,354

貸借対照表内訳表
2019(平成31)年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金	180,302	147,520	0	327,822
普通預金	11,115,298	9,094,334	0	20,209,632
立替金	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0
前渡金	0	0	0	0
流動資産合計	11,295,600	9,241,854	0	20,537,454
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	227,524,316	186,156,259	0	413,680,575
定期預金	244,200,000	199,800,000	0	444,000,000
普通預金	2,234,279	1,828,046	0	4,062,325
前払経過利子	0	0	0	0
基本財産合計	473,958,595	387,784,305	0	861,742,900
(2) 特定資産				
奨学資金積立資産				
投資有価証券	181,876,686	0	0	181,876,686
定期預金	0	0	0	0
普通預金	16,979,036	0	0	16,979,036
前払経過利子	1,066,303	0	0	1,066,303
特定資産合計	199,922,025	0	0	199,922,025
(3) その他固定資産				
その他固定資産合計	0	0	0	0
固定資産合計	673,880,620	387,784,305	0	1,061,664,925
資産合計	685,176,220	397,026,159	0	1,082,202,379
II. 負債の部				
1. 流動負債				
預り金	6,736	5,512	0	12,248
流動負債合計	6,736	5,512	0	12,248
2. 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	6,736	5,512	0	12,248
III. 正味財産の部				
1. 指定正味財産	473,958,595	387,784,305	0	861,742,900
指定正味財産合計	473,958,595	387,784,305	0	861,742,900
(うち基本財産への充当額)	473,958,595	387,784,305	0	861,742,900
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0
2. 一般正味財産	211,210,889	9,236,342	0	220,447,231
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	199,922,025	0	0	199,922,025
正味財産合計	685,169,484	397,020,647	0	1,082,190,131
負債及び正味財産合計	685,176,220	397,026,159	0	1,082,202,379

正味財産増減計算書(損益計算書)

2018(平成30)年4月1日から2019(平成31)年3月31日まで

(単位:円)

科目	コード	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	60101~60103	5,411,600	10,208,200	△ 4,796,600
特定資産運用益				
奨学資金積立資産受取利息	60201	4,556,629	5,354,613	△ 797,984
受取寄付金				
受取寄附金	60301~60303	28,000,000	22,000,000	6,000,000
雑収益等				
受取利息	60401~60403	660	593	67
雑収益	60501~60503	0	0	0
経常収益計		37,968,889	37,563,406	405,483
(2) 経常費用				
事業費				
奨学金事業費	70001~70901	26,704,897	26,466,799	238,098
選考費	71001	150,000	150,000	0
給料手当	71101	3,795,986	4,104,021	△ 308,035
旅費交通費	71201	1,415,333	1,120,984	294,349
通信運搬費	71301	14,987	12,029	2,958
印刷製本費	71401	133,056	133,056	0
会議費	71501	482,706	565,691	△ 82,985
広報経費	71601	186,636	186,636	0
雑費	71701	197,031	240,537	△ 43,506
事業費計		33,080,632	32,979,753	100,879
管理費				
役員報酬	71802	800,000	700,000	100,000
給料手当	71902	669,879	724,239	△ 54,360
旅費交通費	72002	10,403	17,080	△ 6,677
通信運搬費	72102	21,596	14,344	7,252
印刷製本費	72202	43,200	1,188	42,012
会議費	72302	140,050	169,660	△ 29,610
広報経費	72402	0	0	0
租税公課	72502	0	0	0
雑費	72602	273,431	331,328	△ 57,897
管理費計		1,958,559	1,957,839	720
共通費				
給料手当	72703	0	0	0
共通費計		0	0	0
経常費用計		35,039,191	34,937,592	101,599
評価損益等調整前当期経常増減額		2,929,698	2,625,814	303,884
基本財産評価損益等	80101~80103	0	0	0
特定資産評価損益等	80201	△ 7,460,052	△ 9,977,670	2,517,618
評価損益等計		△ 7,460,052	△ 9,977,670	2,517,618
当期経常増減額		△ 4,530,354	△ 7,351,856	2,821,502
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	90101~90103	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	90201~90203	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 4,530,354	△ 7,351,856	2,821,502
一般正味財産期首残高		224,977,585	232,329,441	△ 7,351,856
一般正味財産期末残高		220,447,231	224,977,585	△ 4,530,354
II. 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	99103	5,411,600	10,208,200	△ 4,796,600
一般正味財産への振替額	99203	△ 5,411,600	△ 10,208,200	4,796,600
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		861,742,900	861,742,900	0
指定正味財産期末残高		861,742,900	861,742,900	0
III. 正味財産期末残高		1,082,190,131	1,086,720,485	△ 4,530,354

正味財産増減計算書(損益計算書)内訳表
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,976,380	2,435,220	0	5,411,600
特定資産運用益				
奨学資金積立資産受取利息	4,556,629	0	0	4,556,629
受取寄附金				
受取寄附金	28,000,000	0	0	28,000,000
雑収益等				
受取利息	363	297	0	660
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	35,533,372	2,435,517	0	37,968,889
(2) 経常費用				
事業費				
奨学金事業費	26,704,897	0	0	26,704,897
選考費	150,000	0	0	150,000
給料手当	3,795,986	0	0	3,795,986
旅費交通費	1,415,333	0	0	1,415,333
通信運搬費	14,987	0	0	14,987
印刷製本費	133,056	0	0	133,056
会議費	482,706	0	0	482,706
広報経費	186,636	0	0	186,636
雑費	197,031	0	0	197,031
事業費計	33,080,632	0	0	33,080,632
管理費				
役員報酬	0	800,000	0	800,000
給料手当	0	669,879	0	669,879
旅費交通費	0	10,403	0	10,403
通信運搬費	0	21,596	0	21,596
印刷製本費	0	43,200	0	43,200
会議費	0	140,050	0	140,050
広報経費	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
雑費	0	273,431	0	273,431
管理費計	0	1,958,559	0	1,958,559
経常費用計	33,080,632	1,958,559	0	35,039,191
評価損益等調整前当期経常増減額	2,452,740	476,958	0	2,929,698
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	△ 7,460,052	0	0	△ 7,460,052
評価損益等計	△ 7,460,052	0	0	△ 7,460,052
当期経常増減額	△ 5,007,312	476,958	0	△ 4,530,354
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	613,095	△ 613,095	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,394,217	△ 136,137	0	△ 4,530,354
一般正味財産期首残高	215,605,106	9,372,479	0	224,977,585
一般正味財産期末残高	211,210,889	9,236,342	0	220,447,231
II. 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	2,976,380	2,435,220	0	5,411,600
一般正味財産への振替額	△ 2,976,380	△ 2,435,220	0	△ 5,411,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	473,958,595	387,784,305	0	861,742,900
指定正味財産期末残高	473,958,595	387,784,305	0	861,742,900
III. 正味財産期末残高	685,169,484	397,020,647	0	1,082,190,131

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に対する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 平成 20 年公益法人会計基準の適用

平成 23(2011)年度から平成 20 年公益法人会計基準を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法について

基本財産中及び特定資産中の投資有価証券は全て満期保有目的の債券であるので、償却原価法（定額法）を適用している。また、特定資産の投資有価証券は、豪ドル建ての外貨建有価証券であるので、決算時の為替相場による円換算額を付している。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	414,981,575	0	1,301,000	413,680,575
定期預金	444,000,000	0	0	444,000,000
普通預金	2,761,325	1,301,000	0	4,062,325
前払経過利子	0	0	0	0
小 計	861,742,900	1,301,000	1,301,000	861,742,900
特定資産				
投資有価証券	177,455,573	55,251,317	50,830,204	181,876,686
定期預金	0	0	0	0
普通預金	29,613,710	43,682,946	56,317,620	16,979,036
前払経過利子	312,794	1,066,303	312,794	1,066,303
小 計	207,382,077	100,000,566	107,460,618	199,922,025
合 計	1,069,124,977	101,301,566	108,761,618	1,061,664,925

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応す る額
基本財産				
投資有価証券	413,680,575	413,680,575	0	0
定期預金	444,000,000	444,000,000	0	0
普通預金	4,062,325	4,062,325	0	0
前払経過利子	0	0	0	0
小 計	861,742,900	861,742,900	0	0
特定資産				
投資有価証券	181,876,686	0	181,876,686	0
定期預金	0	0	0	0
普通預金	16,979,036	0	16,979,036	0
前払経過利子	1,066,303	0	1,066,303	0
小 計	199,922,025	0	199,922,025	0
合 計	1,061,664,925	861,742,900	199,922,025	0

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価(参考値)	評価損益
第 306 回国債 (10 年)	193, 118, 918	194, 744, 130	1, 625, 212
第 325 回国債 (10 年)	29, 726, 277	30, 788, 275	1, 061, 998
第 77 回国債 (20 年)	50, 147, 200	56, 640, 000	6, 492, 800
第 78 回国債 (20 年)	75, 134, 300	84, 915, 000	9, 780, 700
第 93 回国債 (20 年)	65, 553, 880	77, 661, 210	12, 107, 330
小 計	413, 680, 575	444, 748, 615	31, 068, 040
豪ドル建て豪国債 5 銘柄	181, 876, 686	185, 723, 341	3, 846, 655
合 計	595, 557, 261	630, 471, 956	34, 914, 695

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項なし。

1 2. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし。

1 3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	5, 411, 600
基本財産受取利息	5, 411, 600

1 4. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし。

1 5. 重要な後発事象
該当事項なし。

1 6. その他 (附属明細書の内容の記載省略)

附属明細書について、基本財産及び特定資産に関しては本注記の 4 で基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載しており、また、引当金に関しては該当事項が無いので内容の記載を省略する。

以上